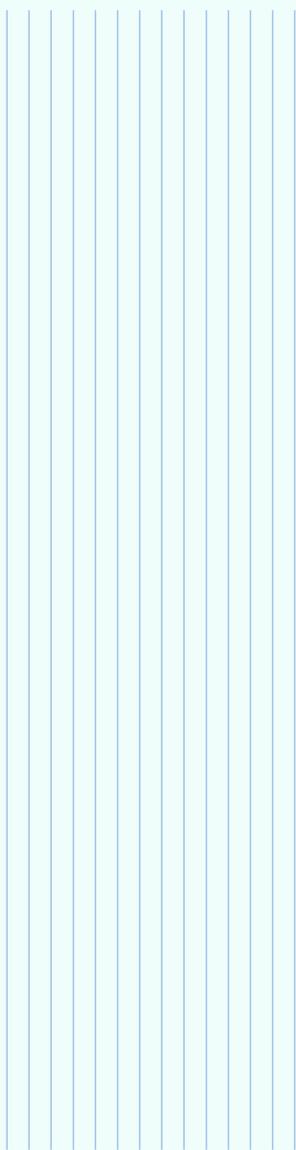


VI. 地方創生関連事業の実施結果



地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
 目標値>実績値 ……「未達成」
 ※2024年度末までの累計

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標(KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分の 累計)	2024年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2024累計)							達成 未達成
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目		
1	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	46,863,950	【目的】 次世代空モビリティの活用による地域課題への対応と新たなサービス・産業の創出 【実施内容】 ・実証実験やサービス開発への支援 ・運航環境の整備とマッチングの推進 ・協議会の開催による関係者間の連携促進 ・イベント出展等を通じた県民への周知・理解促進	地域における新規雇用者数	0	人	2028	14	0	0	-	-	-	-	0	達成	【今後の方向性】 長野県の地勢や特性を踏まえ、地域課題の解決に資する先進的な実証実験や調査を支援し、実装モデルの確立を目指す。 また、ドローンサービスの利用者や提供者をつなぐプラットフォームを活用し、事業者・自治体間の連携・マッチングを促進する。 さらに、協議会やイベント、ワークショップ等を通じて得られた知見を共有し、社会受容性の向上を図り、空モビリティの普及・環境整備へとつなげていく。
				新たな観光コンテンツや山岳高原観光の維持につながる事業数	0	件	2028	3	0	0	-	-	-	-	0	達成	
				山間部や過疎地での買い物・医療(医薬品等含む)の利便性や安心向上につながる事業数	0	件	2028	4	0	0	-	-	-	-	0	達成	
				パーティポート(空飛ぶクルマの離着陸場)の設置予定数	0	箇所	2028	6	0	0	-	-	-	-	0	達成	
2	信州ウェルネス産業創出事業	73,903,930	【目的】 ヘルステック・発酵食品分野における新産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化及び観光振興 【実施内容】 ・産学官連携による研究開発支援 ・企業間連携を促進するネットワークの構築 ・補助金を活用した事業化支援 ・人材育成に資するプログラムの実施	地域における新規雇用者数	0	人	2026	150	50	R7.12 判明予定	-	-	-	-	(集計中)	実績値なし	【今後の方向性】 補助事業等を通じた研究開発プロジェクトの創出支援を継続し、産学官連携による共同研究の促進に取り組む。 人材育成プログラムは、受講者の声や成果を分析し、内容の充実を図る。 地域資源を活かした新たな産業の創出と、「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化、観光振興を推進する。
				ウェルネス産業における製造品出荷額	5,905	億円	2026	180	60	R7.12 判明予定	-	-	-	-	(集計中)	実績値なし	
				研究開発プロジェクトの創出件数	0	件	2026	30	10	15	-	-	-	-	15	達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	人	2026	150	50	56	-	-	-	-	56	達成	
3	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	37,989,250	【目的】 女性や若者から選ばれる地域づくりとUIJターン等による地域の活性化 【実施内容】 ・女性・若者に向けた「暮らし」や「働く」魅力の発掘と発信 ・企業等との連携によるブランド構築と情報発信体制の整備 ・地域資源を活かしたビジネス創出や働く場の可視化 ・UIJターン・関係人口との接点創出に向けたプロモーションの展開	地域へのUIJターン数	3,317	人	2026	826	255	430	-	-	-	-	430	達成	【未達成の理由】 ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数の拡大の目標値については、信州ブランドの見直しに想定以上の時間を要したため、企業を巻き込む仕組みの構築・実行には至らず、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 今後は、策定したタグラインやコアバリューを活用し、企業にとって参画しやすい連携の仕組みや情報発信の機会を設けることで、ブランドへの共感の醸成と企業との協働の促進を図る。
				ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数	0	社	2026	300	200	0	-	-	-	-	0	未達成	
				地域プロジェクトへの参画企業数	49	社	2026	60	10	49	-	-	-	-	49	達成	
4	長野県UIJターン就業・創業移住支援事業及び長野県就職・移住学生支援事業(移住) 長野県地域課題解決型創業支援事業(起業)	427,775,742	【目的】 UIJターンや若年層の移住・就業・創業の促進による、県内企業の人手不足の解消と地域経済の活性化 【実施内容】 ・求人情報と暮らしの情報を一体的に発信するマッチングサイトの運営 ・学生の県内就職に向けた支援の実施 ・地域課題解決型の創業者に対する支援金の交付および伴走支援 ・定住促進に向けた支援(相談対応や生活情報の提供等)	本移住支援事業に基づく移住者数	308	人	2028	4,008	1,002	588	-	-	-	-	588	未達成	【未達成の理由】 移住者数が未達成となった理由として、地方就職学生支援事業に基づく実績がなかったことが主な要因である。 当該事業は、開始初年度に当たり、学生への効果的な周知が十分でなく、制度の認知が進まなかったほか、県内18市町村での実施に留まり、対象者が限定されていたことも要因と考えられる。 【今後の方向性】 今後は、県の他の移住促進事業と連携し、移住検討者や学生に対し長野県で暮らす・働く魅力を発信するとともに、本事業を市町村や大学等との連携を強化し、広く周知を図る。 起業支援については、伴走支援員によるブラッシュアップ支援や事例報告会等を通じて優良な取組事例を発信し、良好な申請案件を確保することで、目標の達成を目指す。
				本起業支援事業に基づく起業者数	23	人	2028	112	28	31	-	-	-	-	31	達成	
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	189	件	2028	400	100	295	-	-	-	-	295	達成	
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	65	世帯	2028	260	65	117	-	-	-	-	117	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点 目標値 (KPI増加分の 累計)	2024年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2024累計)							達成・ 未達成	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
5	官民連携による沖縄県との交流促進プロジェクト	11,635,133	【目的】 沖縄との人的・物的交流の拡大による県内観光及び県産品の販路拡大 【実施内容】 ・チャーター便の就航促進に向けた官民一体のトップセールスや観光商談会の実施 ・沖縄国際物流ハブを活用したアジア向け輸出支援 ・沖縄県内での県産食材の販路拡大支援	沖縄県から長野県への宿泊者数	2,012	人泊	2024	3,072	3,072	△ 1,058	203	△ 235	/	/	/	△ 1,090	未達成	【未達成の理由】 物価高騰等の影響により、宿泊者数は目標を下回ったほか、航空会社の機材繰り等の影響で、チャーター便の運航便数を十分に確保できなかった。 【今後の方向性】 運航便数は前年比で増加していることから、引き続き観光事業者等と連携して観光PRの強化とチャーター便の運航促進に取り組み、宿泊者数向上を図る。
				長野ー沖縄県を結ぶチャーター便運航便数	0	便	2024	32	32	20	△ 2	2	/	/	/	20	未達成	
				長野県産品の取引を開始した沖縄県内の輸出商社数	0	社	2024	8	8	3	4	2	/	/	/	9	達成	
				各種交流事業による長野・沖縄両県の訪問者数	0	人	2024	100	100	135	176	138	/	/	/	449	達成	
6	関係人口の次のステージとなる「共創人口」構築事業	14,552,425	【目的】 関係人口の拡大及び移住・定住の促進 【実施内容】 ・都市部住民と県内住民が共同で空き家を改修するイベントの実施 ・信州農ある暮らし農園の開設支援 ・就農希望者等を対象とした栽培セミナーの開催	移住者数	2,426	人	2024	574	574	908	937	1,321	/	/	/	3,166	達成	【今後の方向性】 地域協働の担い手や農ある暮らしの実践者の確保に取り組みとともに、移住者の増加や関係人口の拡大に取り組む。
				荒廃農地の解消面積	0.00	ha	2024	600	600	398	841	478	/	/	/	1,717	達成	
				本交付金事業で実施するイベント・研修会等への参加者数	0	人	2024	1,650	1,650	964	1,086	1,381	/	/	/	3,431	達成	
				空き家DIYを通じた空き家の解消数(=空き家DIYプロジェクトの実施数)	0	軒(件)	2024	14	14	4	6	4	/	/	/	14	達成	
7	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	32,520,459	【目的】 航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済の活性化 【実施内容】 ・事業推進主体となる「航空機産業振興戦略的統括拠点」の設置 ・INAGANO航空宇宙産業クラスター「環境試験設備の利用件数」の取組の推進 ・高度人材の育成 ・試験研究環境の整備 ・新規参入企業への支援の実施	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81	62	36	11	47	R7.12 判明予定	-	/	※94	実績値なし	【今後の方向性】 企業ニーズに応じた試験体制を確立することにより、環境試験設備の利用を促進するとともに、電動化や環境対応といった新たな分野への対応を通じて製品開発・事業化の取組を推進していく。 あわせて、航空機システム分野横断ユニットの運営支援や地域企業との連携強化等を通じ、引き続き高度人材の育成を図る。
				航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につなげた件数	0	件	2025	25	20	9	6	5	3	-	/	23	達成	
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	300	98	208	159	353	-	/	818	達成	
				航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	14	4	5	10	6	-	/	25	達成	
8	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	61,794,418	【目的】 高付加価値旅行者の誘致による地域経済の活性化と通年型観光の定着及び持続可能な観光地経営の実現 【実施内容】 ・欧米豪等をターゲットとした市場開拓に向けた外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等による情報発信の強化 ・「持続可能な観光」の国際認証取得を目指す地域への支援 ・認証取得地域の先進事例の横展開と、将来の担い手育成に向けた支援	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数	2,070	人	2025	169,363	148,138	159,510	101,880	-	/	/	263,460	達成	【今後の方向性】 インバウンド向けの戦略的プロモーションやサステナブルな観光地域づくりの支援を引き続き実施し、新たな高付加価値旅行市場の開拓を図る。	
				訪日外国人旅行者の観光消費額	0	億円	2025	590	523	541	595	-	/	/	1,136	達成		
				持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	4	2	2	-	/	/	4	達成		
9	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	121,402,626	【目的】 県内IT企業のスキル向上、人材不足の解消、産業のDX推進による「稼ぐ産業」への進化の促進 【実施内容】 ・海外人材や都市部高度人材の受け入れによる、県内IT企業の体制強化と開発型企業への転換支援 ・非製造業を中心としたDX推進による、新規ITサービスの創出支援	経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合	2.74	%	2025	1	1	0.02	△ 0.15	-	/	/	△ 0.13	未達成	【未達成の理由】 製造業の回復・成長が顕著だったことが影響し、情報通信業自体の成長が相対的に低下したことから、目標達成に至らなかった。 【今後の方向性】 新規IT関連開発プロジェクトの申請に向けた事前相談の体制を整備し、コンソーシアム組成を支援することで、事業者間の連携を促進し、申請のハードルを下げる取組を進めるとともに、信州ITバレー推進協議会を中心とした事業者間連携を強化し、地域産業における付加価値創出を推進する。	
				新規IT関連開発プロジェクト支援件数	0	件	2025	30	20	11	12	-	/	/	23	達成		
				信州リソーステレワーク実施者数	2,649	人	2025	980	650	1,784	1,319	-	/	/	3,103	達成		
				外国人材新規受入事業者数	0	者	2025	15	8	4	6	-	/	/	10	達成		

※集計中につき昨年度までの実績値

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標 目標値 (KPI増加分の 累計)	2024年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2024年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等			
					基準値	単位			年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		6年目	実績値 (2024累計)	達成・ 未達成
10	環境調和型産業への 構造転換促進プロシ ェクト	51,546,332	【目的】 環境調和型への構造転換を通じた県 内産業の競争力強化とグリーン市場の 獲得 【実施内容】 ・グローバルサプライチェーンに対応する 稼ぐ技術の習得支援 ・売上の拡大と地域雇用の確保に向 けた企業支援 ・製造業におけるイノベーションの創出と 事業の多角化の促進 ・成長するグリーン市場の獲得に向けた 取組支援	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	200	131	R8.1 判明予定	-	/	/	/	※131	実績値なし	【今後の方向性】 支援機関や大学等と緊密に連携し、支援施策の内容を見直すとも に、周知方法の改善を図ることで企業の技術習得や環境調和型産 業への構造転換を推進していく。
				本事業で、グローバル市場 等の需要獲得のための技術・ノウハウを習得した企業 の数	0	者	2025	100	50	20	37	-	/	/	/	57	達成	
				本事業で、グリーンイノ ベーションに向けた技術開発に 取り組んだ企業数	0	者	2025	100	50	30	34	-	/	/	/	64	達成	
				研究開発人員が充足して いる県内製造業の割合	39	%	2025	2	1	△ 6.9	調査未実 施(隔年調 査)	-	/	/	/	※△6.9	実績値なし	
11	海外で稼ぐNAGANO 農産物輸出拡大プロ シェクト	15,379,680	【目的】 海外市場における県産農産物の認知 度向上と輸出拡大による生産振興・ 産地活性化 【実施内容】 ・産地と輸出関係事業者との連携強化 ・輸出先国でのぶどう・コメ・花きの品 質や特徴の認知度向上 ・海外顧客のニーズに対応した高品質 な商品づくりの推進	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7	6	7.1	1.0	-	/	/	/	8.1	達成	【未達成の理由】 コメの1等米比率については、猛暑による高温障害の影響で目標に は至らなかった。 【今後の方向性】 県産農畜産物輸出額は、現地小売店等での販売促進活動の実 施や現地バイヤーの産地招へい等を通じてニーズの訴求を図っており、 2024年産の輸出額は前年度比1億円増で推移した。引き続きター ゲット国を明確にした戦略的かつ集中的な輸出拡大の取組を推進す る。 ぶどうの産出額(販売額)については、12月下旬の公表を見込んでいる が、現時点で目標達成の見込みであり、今後も販促活動やPRの実 施により販路を確保し、需要拡大を図る。 コメの1等米比率については、昨年度と比較して上昇傾向で推移し ており、全国的に低下傾向にある中でも本県の取組は一定の成果を 上げていることから、今後も品質の維持・向上に向けた生産技術対策 を継続する。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	29	90	R7.12 判明予定	-	/	/	/	※90	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1 位(97%以上)	95.8	%	2025	1.2	0.7	△ 4	1.4	-	/	/	/	△ 2.6	未達成	
12	長野県プロフェッショ ナル人材戦略事業	64,663,909	【目的】 県内企業への高度人材の還流促進と 企業成長の支援 【実施内容】 ・大企業が擁する専門的な技能を有 するプロ人材と県内企業とのマッチン グを支援する拠点の運営 ・副業・兼業人材の受入を促進するた め、対象者に対する移動費の補助	地域企業に対する人材マッ チング成約件数(累計)	531	件	2027	650	245	88	107	-	-	-	/	195	未達成	【未達成の理由】 コロナ禍や、それに続く物価高騰の影響で、企業が人的資本への投 資にかけられる余力が減少した結果、人材マッチングの成約件数は未 達成となった。 【今後の方向性】 今後は、より活用しやすい「副業・兼業」という働き方の普及に努め、 県内企業の経営課題に柔軟に対応することで、成約件数の向上を目 指す。
				地域企業に対する新規の 副業・兼業人材のマッチン グ成約件数(累計)	3	件	2027	45	3	0	27	-	-	-	/	27	達成	
				地域企業の経営課題に関 する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	1,410	1,251	1,020	-	-	-	/	2,271	達成	
				地域企業のデジタル分野に 係る経営課題に関する相 談件数(累計)	0	件	2027	810	210	506	479	-	-	-	/	985	達成	
13	女性・シニア等就業応 援プロジェクト事業	78,817,170	【目的】 求職活動を行っていない女性や定年 後の就労を希望するシニアの就業促 進 【実施内容】 ・官民連携による支援プラットフォーム の構築 ・就労希望女性の掘り起こし ・女性の再就職および職場定着の支 援 ・シニア大学受講者への就職講座の 実施	本事業により新規就業が 実現した者の数(新規就業 者数)	0	人	2024	5,529	5,529	226	278	298	342	438	435	2,017	未達成	【未達成の理由】 新規就業者数については、相談・登録は一定数あったものの、就労 に向けた準備が整っていないなど、就職に困難を抱える方が多く、目標 の達成には至らなかった。 女性の短期インターンシップについては、地域就労支援センター開設 後に周知を進め、参加者数は増加傾向にあるものの、累計での目標 達成には至らなかった。 【今後の方向性】 今後は、企業の人材採用意欲が高まっている状況を踏まえ、引き続 き求職者と企業とのマッチングに取り組むとともに、インターンシップの活 用を通じて就業への移行を促し、雇用のミスマッチ解消を図る。
				女性の短期インターンシ ップ参加者	0	人	2024	280	280	13	26	33	20	58	45	195	未達成	

※集計中等につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	32	78.0
未達成	9	22.0
実績値なし	6	—
合計	47	100.0

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

目標値 ≤ 実績値 ……「達成」
目標値 > 実績値 ……「未達成」
※2024

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2024年時点		2024年度時点 実績値 (KPI増加分)					今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)	2024年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	実績値					達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			(2024累計)
1	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	90,212,000	【目的】 銀座における情報発信拠点としての戦略的活用を通じたブランド価値向上と収益確保の両立 【実施内容】 ・農産物や加工品を主力とした販売スペースの整備 ・ユニバーサルデザイン化とデジタル技術の導入による購買促進と若年層の来館促進 ・移住・観光案内機能の一体的整備によるUI/UX・リコネクトの支援	地域における農林水産出荷額	3,579	億円	2028	121	48	767	-	-	-	-	767	達成	【未達成の理由】 2024年夏より施設改修を実施し、同年10月にリニューアルオープンしたが、アプリ会員のうち若年層の増加数については、新アプリが構築中であることから目標を達成できなかった。 また、テストマーケティングについても、2024年度は試行的な実施にとどまったため目標未達となった。 【今後の方向性】 今後は、アプリの本格導入やテストマーケティングの実施を進めるとともに、若年層をターゲットとしたイベント等を展開することで、来館促進、収益確保、長野県の魅力発信につなげていく。
				信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)の物販等の年間売上	27,400	万円	2028	2,702	△ 9,100	△ 4,598	-	-	-	-	△ 4,598	達成	
				アプリ会員の増加数のうち若年層の増加数	0	人	2028	25,000	6,000	0	-	-	-	-	0	未達成	
				テストマーケティング・プランディング年間参加生産者数	0	者	2028	52	24	4	-	-	-	-	4	未達成	
2	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	630,783,249	【目的】 平成26年の噴火被害からの復興と、御嶽山麓地域の観光再生による地域経済の活性化 【実施内容】 ・登山の安全情報提供と自然・文化の魅力発信 ・ビジターセンターの整備による安定的な誘客の実現 ・観光資源の多様化による持続可能な観光地づくりの推進	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額(観光地利用者統計調査)	729,845	千円	2025	619,488	450,000	△ 138,555	△ 118,470	△ 39,720	21,760	-	△ 274,985	未達成	【未達成の理由】 新型コロナウイルス終息後も観光需要の回復が進まず、観光消費額やセンター利用者数が低迷したことから、目標は未達成となった。 加えて、ビジターセンターにおける職員体制が整わず、ツアーが小規模(1回当たり十数人規模)にとどまったことも要因である。 【今後の方向性】 今後は、観光部局との連携を強化し、旅行商品の造成等を進めることで、観光需要の回復と集客効果の向上を図っていく。
				ビジターセンター利用者数	0	人	2025	49,000	37,000	0	2,157	7,843	956	-	10,956	未達成	
				ガイドツアー参加者数	0	人	2025	1,000	700	0	0	19	7	-	26	未達成	
3	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	【目的】 次世代通信分野への対応と県内企業の開発力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター内に、ポスト5G等に対応した高機能電子部品の研究・評価拠点を整備 ・ZEB仕様の新棟の整備及び既存棟改修による環境性能の向上 ・リモート技術支援システム「Virtualized Kohsetsushi」を活用した支援体制の構築	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数	0	件	2025	40	24	0	4	8	12	-	24	達成	【今後の方向性】 県内製造業の生産性向上支援の取組を県へ波及させるとともに、高速通信モジュール等の開発支援を継続する。 企業との共同研究や技術支援で得られた成果については、研究会やセミナー等を通じて広く周知し、拠点の利活用促進につなげていく。
				「Virtualized Kohsetsushi」による技術支援件数	0	件	2025	300	240	0	193	82	△ 15	-	260	達成	
				次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	千円	2025	16,500	15,500	0	14,693	676	1,259	-	16,628	達成	
4	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	【目的】 医療関連産業への参入促進と県内産業の競争力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター敷地内に、3Dデジタル生産技術や粉末プロセス技術を活用した医療機器開発拠点を整備 ・技術支援、企業連携、知財・事業化支援の一体的実施 ・全国初の総合的医療機器開発支援体制の構築	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数	0	企業	2024	30	30	0	6	6	10	12	34	達成	【未達成の理由】 企業の研究開発の進展に伴い、共同研究・受託研究の利用が増加した一方、依頼試験等の利用回数は減少した。このため、依頼試験・機器貸付に基づく試験手数料・機器使用料収入は目標を下回った。 【今後の方向性】 今後は、企業との共同研究等を通じて、長野県産業振興機構や発明協会等と連携し、成長が期待される医療機器分野の開発支援を進めていく。
				ワンストップ総合支援による新規事業化等件数	0	件	2024	14	14	0	3	6	4	5	18	達成	
				3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	1,430	千円	2024	16,500	16,500	0	11,045	4,378	△ 1,912	△ 946	12,565	未達成	
5	畜産試験場 養豚研究基盤強化事業	563,503,500	【目的】 高品質で差別化された養豚ブランドの創出及び収益性向上・地域資源活用による農業・観光の一体的振興 【実施内容】 ・新ブランド豚の開発 ・高度な防疫・省力化技術の研究・導入 ・「食」の観光資源化を見据えた技術支援の強化	新たなオリジナル豚1銘柄(2023年度)	0	銘柄	2024	1	1	0	0	0	0	0	0	未達成	【未達成の理由】 新たなオリジナル豚の銘柄化には至らなかったが、官能評価により美味しさの基準を設定し、この基準を満たす豚肉を県内農場が継続的に生産できるよう、脂肪交雑能力に優れたデュロック豚の作出に取り組んでいる。 【今後の方向性】 今後も、デュロック豚の活用や豚出荷頭数の増加に向けた飼養管理技術の実証を継続し、目標達成に努めていく。
				種苗供給量(ブランド豚用液体精液)	0	本/年	2024	1,200	1,200	0	0	501	369	474	1,344	達成	
				農家の母豚一頭当たり年間出荷数	20	頭/年	2024	5	5	0	0	0	22	3	25	達成	

※地方創生拠点整備タイプは5年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	9	56.3
未達成	7	43.8
実績値なし	0	-
合計	16	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果 (各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	担当課	令和6年度事業費 (寄附受領額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
ふるさと信州寄付金等活用 山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、寄付金を活用し、山岳環境保全施設(登山道や標識等)を整備	自然保護課	27,219,000円 (8,679,077円)	6者	60歳以上の山岳遭難者数(人)	135	165	未達成 (0.82)	県が管理する自然公園(国定、県立)の登山道等の施設整備や高山植物の保護等に取り組み、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めます。
デジタル人材育成・誘致事業	デジタル人材を育成・誘致するため、シリーズ型セミナーやコンテスト等のIT関連イベントを実施し、未来のデジタル人材候補が、互いに連携し刺激を与え合う機会を提供	DX推進課	8,698,910円 (1,000,000円)	10者	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(人)	2240	2476	達成 (1.10)	4年間にわたる事業の実施による一定の成果を踏まえ、令和6年度をもって事業を終了しました。
信州つばさプロジェクト(高校生海外留学支援制度)	長野県の高校生が、信州に拠点を有するアイデンティティと世界に通じる国際的視野を持ち、様々な分野で活躍できる人材として成長できるよう、県と民間が協働で高校生の海外留学を支援	学びの改革支援課	26,857,684円 (1,300,000円)	2者	高校生の海外への留学率(国際交流状況調査)(%)	1.1	1.7	達成 (1.54)	高校生が自ら企画する海外研修プログラムに補助を行い、グローバルな視点を持って様々な分野で活躍できる人材の育成に努めます。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を推進。県有施設に雨水貯留タンクの設置等	河川課	48,481,000円 (2,533,900円)	3者	河川改修による水害リスク低減家屋数(戸)	4495	4752	達成 (1.06)	河川改修の推進や河川施設の適切な維持管理等、水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を広げます。
立地企業支援事業	生産性が高く地域経済をけん引するとともに、令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業が県内に一定数以上の雇用を生み出した場合に助成金を交付	産業立地・IT振興課	1,182,800,000円 (300,000円)	3者	県の制度を活用し県内に拠点を新増設する事業所数(件)	50	63	達成 (1.26)	太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を旨とする企業に対しては、高い助成率で支援するなど、生産性が高く地域経済をけん引するとともに令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業の集積に引き続き取り組みます。
長野県大学生奨学金支援事業	将来有望な若者が家庭の経済状況によって学びの選択が制約されることの内容、大学等への進学希望を応援するため、奨学金を給付	次世代サポート課	42,744,337円 (100,000円)	1者	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合(年度進路調査)	93.4	92.8	未達成 (0.99)	将来有望な若者に対して奨学金を給付することにより、大学等において修学する意欲を後押しし、長野県へ様々な形で貢献しようとする意志を持つ若者の育成につながるよう、引き続き取り組みます。
「パラウェアNAGANO」プロジェクト事業	2028年に本県で開催が予定されている全国障害者スポーツ大会に向け、障がいのある年齢、性別等にかかわらず地域でスポーツに親しめる環境を整備し、障がい者のスポーツ実施率を向上させ、身近な地域で健常者と一緒に関わり合いながら共生社会づくりを推進	スポーツ振興課	16,624,946円 (500,000円)	1者	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合(%)	38.5	37.9	未達成 (0.98)	指導者の養成や総合型地域スポーツクラブへの支援等によるパラスポーツの普及を通じて、共生社会づくりのさらなる推進に取り組めます。
共創推進事業	県民等との対話を通じて予算を共に創る「県民参加型予算(提案)共創型」を試行。当該年度は4テーマについて検討を行う。	広報・共創推進課	14,400,000円 (100,000円)	1者	県民との共創により構築・実施した事業数(件)※	累計25件	累計5件	未達成 (0.20)	「県民参加型予算(提案)共創型」の試行から見えた課題等を踏まえ、県民をはじめ多様な主体との共創を推進する仕組みを検討します。
諏訪湖創生ビジョン推進事業	諏訪湖の自然環境を守りながら、地域の魅力を高めるための取組であり、湖の水質や生態系の保全を進めると同時に、地域の人々や団体が連携し、誰もが訪れたいような湖を目指す	水大気環境課	1,000,000円 (1,000,000円)	1者	湖沼における環境基準達成率(%)	60	66.7	達成 (1.11)	引き続き地域と連携して手作業によるヒンヤリ除去などの活動を実施するとともに、令和6年4月に開所した諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の保全に取り組む。「諏訪湖創生ビジョン」が目指す「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいような諏訪湖」の実現に向けた取組を推進します。
女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会広報事業	働く女性が自分らしく職業生活を送れる社会を目指し、県内企業、法人、自治体のリーダーが参画する「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動についての県内への広報	人権・男女共同参画課	2,751,100円 (200,000円)	2者	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	21.75	18.8	未達成 (0.86)	「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を通じて、企業等トップのリーダーシップによる女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進するため、積極的な会の広報によるメンバー拡大や、会の活動の更なる充実を図ります。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業員に対して負担する通勤費や健康診断費や退職手当共済掛金等について、職場環境の改善を進め林業就業員の定着と雇用の促進を推進	信州の木活用課	16,501,000円 (1,000,000円)	1者	新規林業就業員数(人/年)	120	117	未達成 (0.98)	今後も同様の取組を継続することで、林業就業員が安心して働き続けられる職場環境の改善を進め、林業就業員の定着と雇用の促進を推進します。
森林の整備・保全に関する事業	2050年ゼロカーボンの実現に向けた森林の再造林や保育等などの支援、森林病虫害等による被害を受けた森林の再生に関する市町村等の取組支援、さらに旧スキー場などの用途跡地の森林化に向けた地植えや植栽、植樹イベントなどの市町村や団体の取組支援を実施する	森林政策課	50,000,000円 (50,000,000円)	1者	民有林における造林面積(ha)	520	406	未達成 (0.78)	再造林が進んでいない地域への働きかけや生産性向上・省力化による低コスト造林を推進するとともに、引き続き森林の整備・保全の支援に取り組めます。
長野県奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成。また、奨学金返還支援制度を設ける企業等に関する情報を学生等へ周知	労働雇用課	19,587,000円 (3,500,000円)	2者	県内出身学生のUターン就職率(%) 職場いきいきアドバンスカンパニー(社)	39.9 278	34.3 429	未達成 (0.86) 達成 (1.54)	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる企業の増加を図るため、引き続き従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額を助成するとともに、学生等への企業情報の発信等に取り組めます。
移住・交流推進事業	長野県への移住・定住の推進に関する業務に従事していただくため企業から人材を受入れ	地域振興課	7,700,000円 (7,700,000円)	1者	移住者数(人)	4116	3747	未達成 (0.91)	本県の強みや魅力をアピールし、移住人気県としてのブランド力を向上していくとともに、相談等の支援体制の強化のほか、多様な関わり方の機会を提供することで、移住に加え二拠点居住等なつがり人口(関係人口)の拡大を推進し、地域の活性化や活力創出を図ります。
合計			1,465,364,977円 (77,912,977円)	35者					

※ 行政・財政改革方針2023に基づく主な取組成果指標

目標値 ≤ 実績値(事業評価指数 ≥ 1)……「達成」
 目標値 > 実績値(事業評価指数 < 1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数……実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数……目標値/実績値
 ◆ 目標値は【達成状況の進捗状況(施策の総合的展開)一覽表】の今回目標値を用いています。